



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/21(月)～8/27(日)

今週の振り返り 8/14(月)～8/17(木)

来週の注目点—— 8/21(月)～8/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



ジャクソンホール会議で視界は晴れるか？

		 米国	 日本	 欧州
月	8/21			独：7月生産者物価指数
火	8/22	7月中古住宅販売件数 8月リフト連銀製造業景況指数 シカゴ連銀総裁講演	7月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：6月経常収支
水	8/23	8月PMI 7月新築住宅販売件数	8月PMI	欧：8月PMI 欧：8月消費者信頼感指数 独：8月PMI 英：8月PMI
木	8/24	7月耐久財受注 8月カンザスシティ連銀製造業景況指数 カンザスシティ連銀主催経済シンポジウム（-26日）		
金	8/25	パウエルFRB議長講演	8月東京都都区部CPI 7月企業向けサービス価格指数 7月百貨店売上高	独：8月IFO企業景況感指数
土	8/26			
日	8/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	8/21	NZ：7月貿易統計 中：LPR公表 泰：4-6月期GDP	
火	8/22	尼：4-6月期経常収支	BRICS首脳会議 (南ア、-24日)
水	8/23	NZ：4-6月期小売売上高 豪：8月PMI 加：6月小売売上高	南ア：7月消費者物価指数 露：7月鉱工業生産
木	8/24	尼：金融政策決定会合 韓：金融政策決定会合	土：金融政策決定会合 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (8月10日開催分)
金	8/25	比：7月財政収支 馬：7月消費者物価指数 越：*8月消費者物価指数 越：*8月貿易統計 越：*8月鉱工業生産 越：*8月小売売上高	土：8月設備稼働率 土：7月外国人観光客数 伯：8月消費者信頼感指数 伯：7月経常収支 墨：4-6月期経常収支
土	8/26		
日	8/27	中：7月工業利益	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

景気の力強さと継続する金利上昇

経済・金利

- 今週も金利は全般的に大幅上昇。株安・原油安のリスクオフを受けてインフレ期待は低下した一方、実質金利が大幅上昇。米経済の力強さと来週後半の経済シンポジウムに向けた思惑が実質金利上昇の背景にあるとみられる。
- **7月小売売上高**は前月比+0.7%と市場予想の同+0.4%を上回った。GDP算出に使われるグループも同+1.0%と市場予想の同+0.5%を大幅に上回った。価格変動を除くと同+1%超と試算される強い結果。Amazonのセールによる押し上げ効果もあるものの、無店舗販売を除いても同+0.6%と堅調だった。また、サービス消費との連動性が高い外食も同+1.2%と強く、サービス消費も小幅に加速した公算。
- 一連の指標を受けて、アトランタ連銀による7-9月期実質GDP推計値は前期比年率+5.8%へ、先週の同+4.0%前後から上方修正。期初の推計値はあてにならないとはいえ、未曾有の高成長を示唆している。

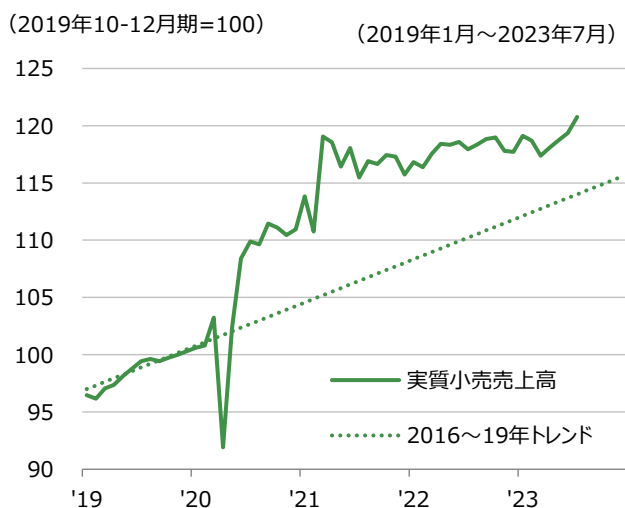
株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.10%。米金利の上昇基調が継続したことが嫌気され、15日から17日まで3日続落した。
- 15日は格付け会社の発言を材料視。米銀の業界格付けを更に引き下げた際には個別行の格付けにも影響が出るとの内容であったが、その可能性を「現実的なリスク」と発言したことが嫌気された。
- 一方、小売業決算は総じて堅調。裁量的支出に抑制的な動きは見られるものの、事業会社からは今のところ、今後の見通しに関する強い警戒感は示されていない。

REIT

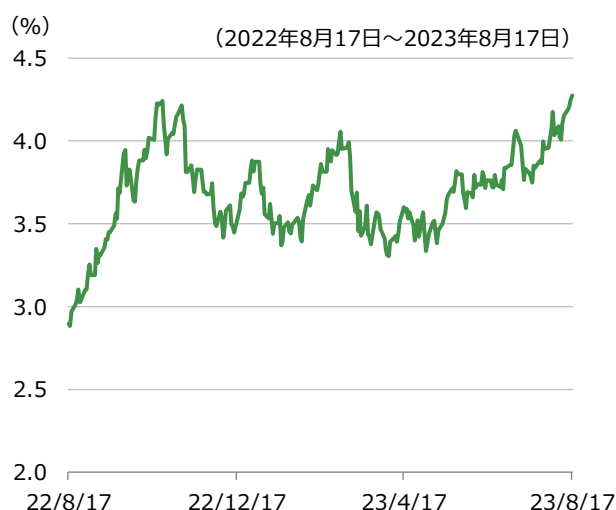
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から17日（木）まで3.50%下落。好調な経済指標に加え、FOMC議事録で利下げ開始時にQTを停止する必要はないとの見方などが示され、長期金利が上昇したことを嫌気。

米国：小売売上高



(注) 除く自動車・部品、ガソリン、建築資材・園芸用品、外食、をコア財CPIで実質化
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金利上昇地合いに変化が見られ始めるか

経済・金利

- 材料は23日（水）8月PMI、24日（木）7月耐久財受注、など。また、毎年恒例のカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム（以下、ジャクソンホール会議）が24-26日の日程で開催される。
- パウエルFRB議長は**ジャクソンホール会議**で講演予定。今年の会議テーマが「グローバル経済における構造変化」となっており、市場内外でコロナ禍後のインフレや政策金利のあるべき水準に関する変化が取り沙汰されている。議長発言で市場参加者の思惑に変化が出るかもしれない。また、足元でNY連銀のコラムが市場参加者の間で話題になっているように、広範な議論の中に今後の金融政策に影響を与える分析が示されるかも気になるところである。
- 景気動向にも引き続き注目。FRBはインフレ抑制には潜在成長率を下回る低成長が必要としており、3四半期連続の高成長観測が一段と強まるようであれば、FRB内の追加利上げ機運が再び強まるかもしれない。

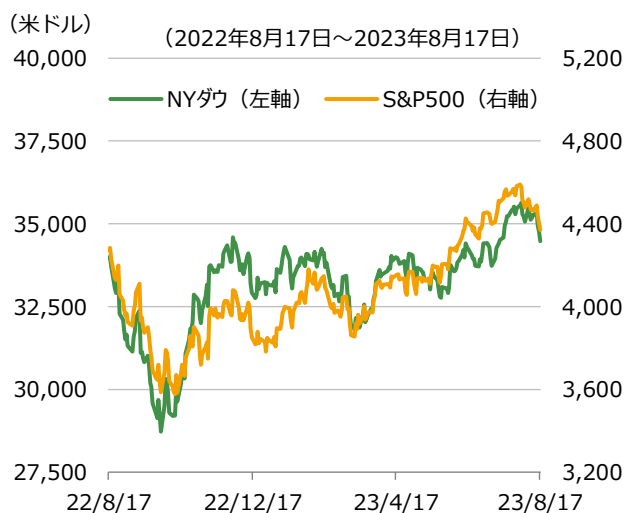
株式

- 米金利の動向とジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演内容が最大の注目点。開始時刻は東部時間の25日午前10時5分（日本時間午後11時5分）からの予定。このため、木曜日までは経済指標と米金利の動きやFRB高官発言が材料になり易い。来週はシカゴ連銀総裁やフィラデルフィア連銀総裁の発言が予定されている。
- 決算発表では23日にエヌビディアが発表予定。生成AI用半導体の中核銘柄と株式市場で認識されているため、同社の生成AI用半導体の足元の需要と今後の需要見通しが注目される。

REIT

- 長期金利の動向が引き続き重要で、24日からのジャクソンホール会議に注目。自然利子率の上昇について議論が行われるとの思惑もあって金利が上昇してきただけに、目先の材料出尽くしで金利低下に転じるか。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米金利の上昇、中国経済への不安から軟調

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。米金利の上昇に加え、20年国債の入札が低調となったことを受け、17日は超長期ゾーンの金利上昇が目立った。
- 4-6月期実質GDPは前期比+1.5%と市場予想を大きく上振れ。内外需別の寄与度は内需が▲0.3%、外需が+1.8%。外需は自動車の輸出増や、鉱物性燃料の輸入減が寄与。
- 7月CPIは前年同月比+3.3%で市場予想と一致。財・サービス別では宿泊費の上昇などによりサービスが高い前月比となった。

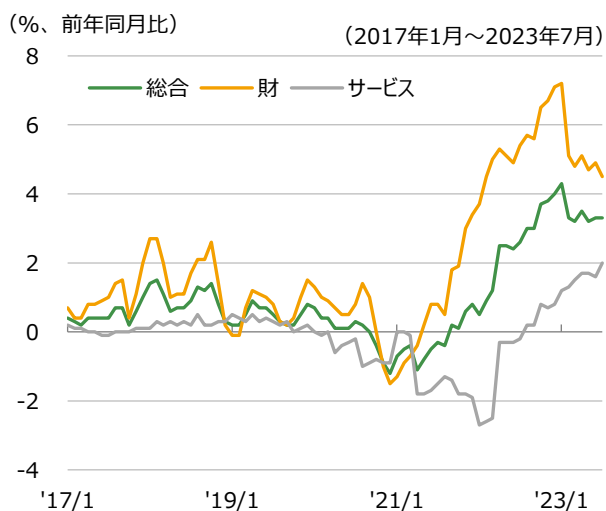
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで1.37%下落。国内金利の上昇に加え、中国の景気減速懸念などによるグローバルな投資家心理悪化が相場の重荷となった。中国が日本向け団体旅行を解禁したことを受け、インバウンド回復期待からホテル系リートが相対的に強かった。

株式

- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.19%。米国の金利上昇と中国経済に対する懸念を主因として軟調に推移した。
- 14日は▲0.98%。7月米PPIの上振れや米金利の上昇が嫌気され、幅広い業種が下落。
- 15日は+0.41%。4-6月期GDPは内需が弱かったものの、前期比+1.5%と高い伸び率となったことを受け、寄付きを中心に上昇した。米ドル円は145円台半ばまで円安が進行し、財務大臣等からはけん制発言がなされた。しかし、発言トーンから為替介入にはまだ距離があると市場は評価し、反応は限定的なものに留まった。
- 16日は▲1.29%、17日は▲0.34%。格付け会社が米銀の格下げの可能性に言及したことや、米金利が一段と上昇したことが嫌気され、続落。物色面では、金利上昇を受け、金融業の上昇が目立った。

日本：消費者物価指数



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



円安に対する政府高官発言と日銀買入れオペ

経済・金利

- 米金利上昇などにより今週は国内金利の上昇も目立った。来週は23日（水）に日銀の国債買入れオペが予定されているため、オファー額が増額されるかが注目される。
- 経済指標では、8月PMIや8月東京都区部CPIの発表が予定されている。7月の全国CPIでは宿泊費の高い伸び率等によりサービスの前月比伸び率が高かったため、サービス価格の動向を確認したい。
- 米ドル円の動きと、それに対する政府高官発言にも注目。

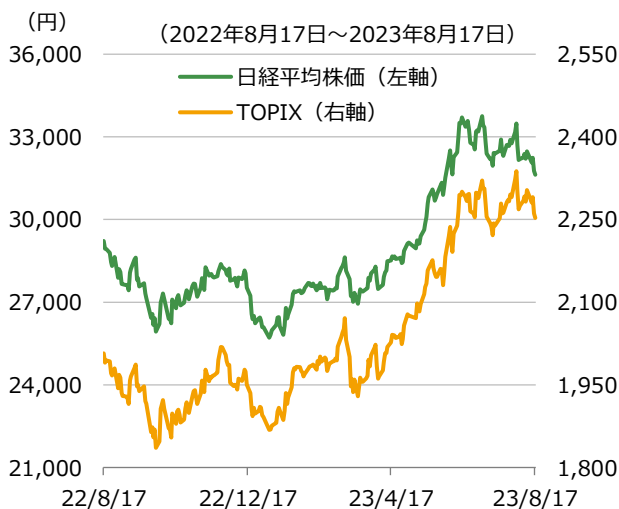
REIT

- 長期金利の動向に影響を受けやすい状況が続くと見込まれる。国内では8月東京都区部CPIなどのインフレ関連指標、海外ではジャクソンホール会議が注目される。
- 個別では、ジャパン・ホテル・リート投資法人とインヴィンシブル投資法人から発表される月次のホテル業績に注目したい。

株式

- グローバルで見た最大の注目材料は米ジャクソンホール会議におけるパウエル米FRB議長の講演であるが、開始時刻が米国東部時間25日（金）の午前中であるため、来週の東京市場では織り込めず。このため、米金利の動きや、為替に対する政府高官発言が主な材料になると予想。
- 今週、鈴木財務大臣は為替市場について、「過度な変動は望ましくない」などの発言を行ったものの、円安けん制のトーンとしては弱いと市場で評価され、市場の反応は限定的となった。来週以降、けん制のトーンが上がった場合は、市場は為替介入への警戒感を強めよう。
- 米国金利に加え、国内金利にも注目。今週は20年国債の入札不調により国内金利の上昇も目立った。日銀が臨時の買入れオペ等を通じて国債買入れを増額するか否かは、株式市場の物色にも影響を与えよう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI

今週の振り返り

- **英国の6月週平均賃金**（民間、賞与を除く）は前年同月比（以下同じ）8.2%（3カ月移動平均）と、5月の7.9%から伸びが加速し、2021年6月以来の高い伸びを記録した。6月消費者物価指数は総合で7.9%であったことから、賃金の伸びが物価の伸びを上回った、即ち、実質賃金の伸びがプラスに転じたことになる（コアの消費者物価指数との比較では昨年9月から既にプラス）。それと整合的に、4-6月期の実質個人消費は前期比0.7%、前期比年率3.0%と、5四半期振りの高い伸びであった。GDPは前期比0.2%、前期比年率0.8%と、引き続き小幅増に留まったが、これは外需の寄与度が大幅なマイナスであったため。仮に、個人消費主導で内需が持ち直しつつあるとすれば、インフレ率の低下を阻む一因となる。実際、**7月消費者物価指数**は総合こそエネルギー価格の下落を主因に6.8%へ伸びが目立って鈍化したが、食品・エネルギー等を除くコアは6.9%と、伸びは6月と変わらず。BOEの目標値である2%は遠い。消費者物価指数のうち、財価格は昨年10月の14.8%をピークに、直近7月の6.1%まで着実に伸びが鈍化しているが、サービス価格は7月も7.4%と、5月と並び、データの存在する1997年1月以降の最高である。賃金と物価のスパイラル的な上昇が懸念される。確かに、6月失業率は4.2%と、5月の4.0%から上昇し、雇用者数も減少するなど、労働需給に軟化の兆しも窺える。しかし、それが賃金に波及するには相応のタイムラグを要しよう。BOEにとって悩ましい状況が続く。利上げ打ち止めは未だ視野に入らず。

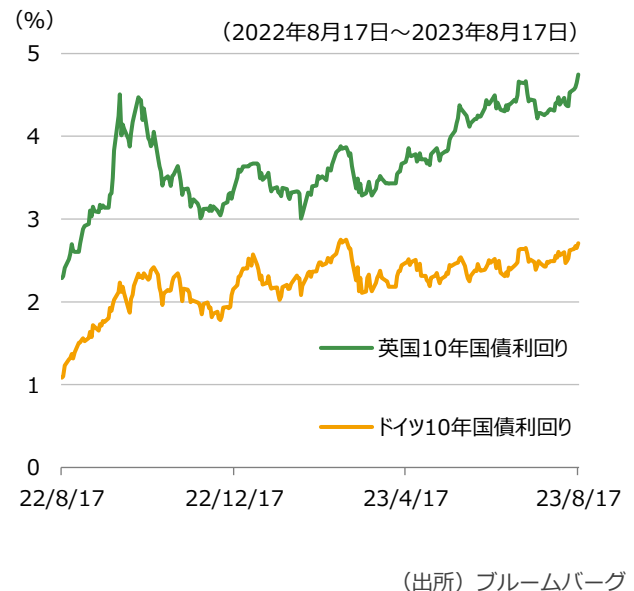
来週の注目点

- **8月PMI**。ユーロ圏、英国とも、製造業の極端な悪化に歯止めがかかるか。サービス業は50を上回っているが、最近ユーロ圏、英国とも3カ月連続で低下している。果たして、サービス業の低下が止まるか。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



米金利上昇・リスクオフの米ドル高は続くのか

今週の振り返り

- 前週末、**7月米PPI**が市場予想を上回ると、米ドル円は144円台から145円台に上昇。今週初は中国不動産大手の債務問題への懸念でリスクオフの円高に振れる場面もあったが、米金利上昇に支えられ米ドル円は一段高。日本の4-6月期GDPは市場予想を上回り、中国経済指標は予想を下回ったが、円高は限定的。鈴木財務相の為替に関するけん制発言も市場の介入警戒感を高めることはなく、円高効果は乏しかった。**4-6月英週平均賃金（除くボーナス）**が市場予想を超えて過去最高の伸びとなると、債券高や円安に作用し、米ドル円は上昇した。
- **フィッチ**が70行を超える米銀の格付けを引き下げ方向で見直す可能性を示すと、米金利が低下しリスクオフの円高に。だが、ミネアポリス連銀総裁が追加利上げ支持を示唆する発言をしたことなどから、米金利と米ドル円は反発。中国の信託大手が数十の商品で支払いを遅延しているとの報道がリスクオフの円高に作用したが、**米国の7月住宅着工件数や鉱工業生産指数**が市場予想比で上振れしたことで、米金利上昇・米ドル高が進行。米ドル円は昨年9月に円買い介入が実施された145.90円に到達。大半の参加者が追加利上げが必要になり得るとした**FOMC議事録**が米ドル高を促し、米ドル円は146.56円まで続伸した。しかし、欧米の金利上昇を受けた株安のなかでリスクオフの円高に傾き、145円台に反落。

来週の注目点

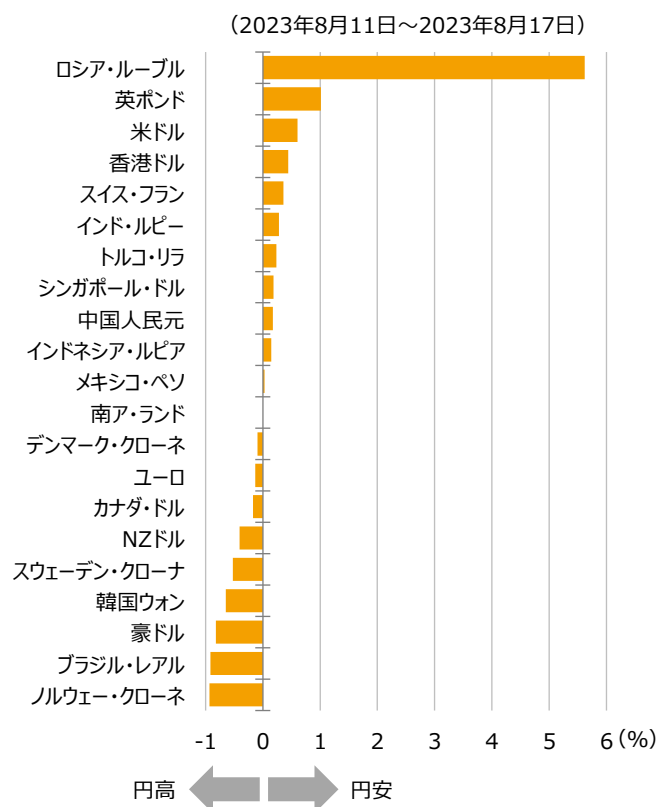
- 米金利上昇を受け株価が下落しているほか、中国経済への懸念もありエネルギー価格が下落しつつある。現状は米金利上昇とリスクオフが米ドル高に働いているが、株安やエネルギー安などの**リスクオフが米金利低下につながる可能性**もある。もし米金利が低下すると、米ドル安・円高に働くうえ、リスクオフの米ドル高より円高が優勢となりやすい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

中国景気と
ジャクソンホール会議

今週の振り返り

- 中国の景気不安や豪雇用統計の下振れなどを背景に豪ドルは円や米ドルに対して減価。
- 政策金利据え置きを決めた**8月RBA理事会の議事要旨**が公表された。「住宅価格の上昇再開は金融環境が想定ほど引き締まっていないシグナル」などの利上げ派の意見に対し、個人消費の顕著な減速や労働市場が転換を迎えた可能性などを理由に「政策金利を現状水準で据え置いたまま、インフレ率を目標に戻す上で信頼できる道筋を確認した」との据え置き派の意見が尊重された。
- **4-6月期賃金指数**は前年同期比3.6%。市場予想と1-3月期の3.7%を下回った。だが、最低賃金引き上げの影響は7-9月期に出るため、市場の反応は限定的。**7月雇用統計**は予想外に雇用者数が前月から減少し、失業率も6月の3.5%から3.7%に上昇。4月と同様に学校の長期休暇による季節調整の歪みが影響した可能性も指摘されている。

来週の注目点

- 経済指標は8月PMIに限られる。中国景気の動向やジャクソンホール会議などに注目。

豪州：失業率と賃金指数



(出所) 豪州統計局、RBA



カナダ

小売売上高

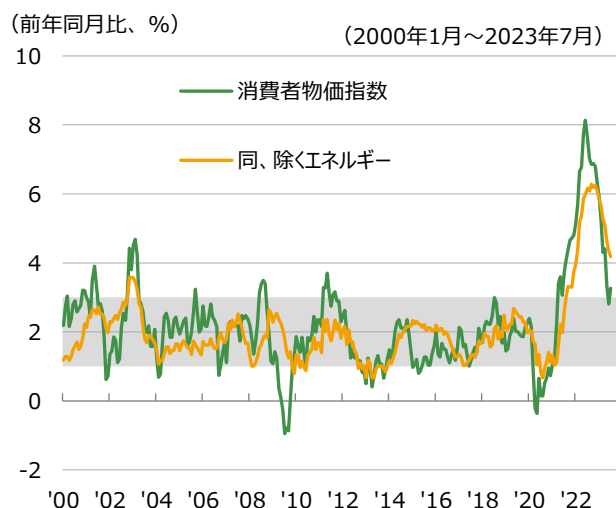
今週の振り返り

- 原油価格の下落やリスクオフの米ドル高により、カナダ・ドルは対米ドルで減価。円安により対円ではほぼ横ばいにとどまった。7月消費者物価指数の上振れや米金利上昇を受けて、国債利回りは全般に上昇した。
- 15日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比3.3%。ガソリン価格の下落率が縮小したことなどが寄与して6月の2.8%から加速し、市場予想の3.0%も上回った。ただ、エネルギーを除けば6月の前年同月比4.4%から4.2%へ鈍化したほか、カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率は、それぞれ3.8%から3.6%、4.0%から3.4%へ鈍化した。総合指数の上振れに反応して金利は上昇したが、次回9月金融政策決定会合での利上げがコンセンサスになるまでには至らなかった。

来週の注目点

- 経済指標は23日(水)に6月小売売上高が発表される。債券・為替市場は、ジャクソンホール会議を受けた米金利の反応や原油価格の動向に左右される展開が見込まれる。

カナダ：消費者物価指数



(出所) カナダ統計局



中国

リスクセンチメント悪化が
続く可能性に注意

今週の振り返り

- 7月の主要経済指標が低迷の他、不動産企業のデフォルト懸念に続き、信託大手の中融国際信託が信託商品の支払い不履行といった悪材料が多かったが、政府からの株式売却への自粛要請や証券会社への流動性供給策を受け、CSI300指数は▲1.4%。
- **7月の主要経済指標**は、軒並み市場予想を下回り、景気が2番底に陥ることがほぼ確実に。不動産業の低迷が続いているほか、景気のけん引役を期待されていたインフラ投資が鈍化傾向を強め、家電等耐久財消費も萎縮。さらに、懸念材料の都市部若者（16-24歳）失業率を8月以降非公表とすることが発表され、景気対策への期待を後退させた。効果的な景気支援が欠如している中、景気の底割れの可能性に注意が必要。

来週の注目点

- デフォルト懸念が燦る大手不動産企業のカントリー・ガーデンが27日前後に30日間の利払い猶予期限を迎えるほか、中融国際信託が債務再編を計画。デフォルト連鎖が広がり、**人民元安と相まってセンチメント悪化が続く可能性**に注意。

インド、ASEAN

インドネシアの経常
収支

今週の振り返り

- 中国景気への懸念が強まったが、インド・ASEANの株式市場はおおむね底堅く推移。インドでは、独立記念日翌日の16日に、海外株の下落に逆行して上昇した。
- **インドの7月CPI**は市場予想の前年同月比+6.5%を大幅に上回る同+7.4%を記録。ただ、トマトの価格高騰を主因とする一時的な物価上昇であり、コアインフレも鈍化傾向にあるため、インフレ圧力の高まりは限定的。利上げ再開の可能性は引き続き低いと見込む。
- **インドネシアでは、2024年度の予算案**が発表された。注目の財政赤字対GDP比率は、歳入の大幅増加で比率が顕著に低下した2022年の2.4%を下回る2.3%を計画。財政健全化路線を堅持する姿勢は、国の信用力を高め、海外資金の流入促進に寄与すると期待される。

来週の注目点

- **インドネシアの経常収支**に注目。強い内需を受け、貿易黒字が減少し、8四半期ぶりに経常赤字になる可能性に注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

BRICS首脳会議

今週の振り返り

- アルゼンチン大統領選予備選の結果や、中国経済指標の下振れ、ハダジ財務相と議会の対立などが嫌気され、ブラジル・レアルは対米ドルで減価。ボベスパ指数は17日まで13日続落。国債利回りは全般に上昇。
- 13日のアルゼンチン大統領選予備選でミレイ氏が得票率1位となった。同氏は中央銀行の廃止や経済の米ドル化を公約に掲げており、通貨ペソは急落。また、メルコスール（南米南部共同市場）からの脱退も主張している。ブラジルの輸出競争力低下やアルゼンチンとの貿易縮小が懸念された。
- ハダジ財務相の「下院にはとてつもなく大きな権限がある」との発言が下院への批判と受け止められ、リラ下院議長と対立。今週後半に採決を予定していた新たな財政枠組み案に関する両者の事前打ち合わせが中止されるなど政治的な不透明感が強まった。

来週の注目点

- 22-24日（木）に**BRICS首脳会議**が開催される。22カ国がBRICSへの加盟を希望と言われており、経済圏拡大につながるか。



トルコ

金融政策決定会合

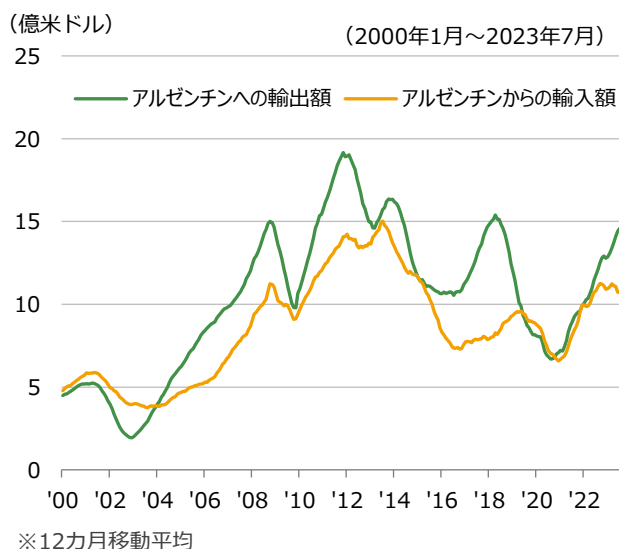
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの横ばい推移が継続。実質的な為替介入が実施されているとみられる中、過去1カ月にわたって27リラ/米ドル付近での安定した推移を維持している。今週も円安・米ドル高が進行したため、リラ円は先週末比で小幅に上昇した。
- 国債利回りは幅広い年限で上昇。追加利上げの思惑や海外金利の上昇が影響した模様。

来週の注目点

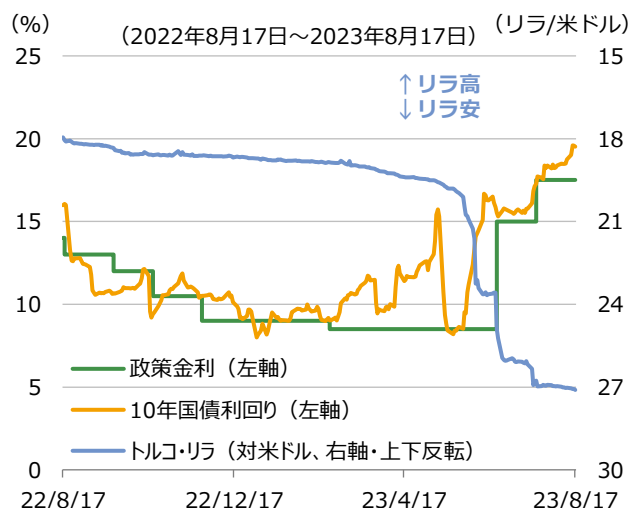
- 24日（木）に**金融政策決定会合**が開催される。トルコ中銀は過去2会合連続で利上げを決定し、いずれも「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで、適時かつ段階的に必要なだけ一段と金融引き締めを強化する」との方針を示した。インフレ率はむしろ足元で加速する状況となっており、今会合での追加利上げは必至。利上げ幅は過去2会合連続で市場予想を下回ったが、今回は果たしてどうなるか。なお、前回会合では市場予想を下回る利上げ幅にもかかわらず、為替介入が継続されたことで通貨リラの対米ドルレートは安定を保っていた。

ブラジル：アルゼンチンとの貿易額



(出所) CEICより大和アセット作成

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.25	3.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.25	3.75	4.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	2.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	-0.15	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.25%	-0.50	-0.50	11.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.25	3.50	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50
インドネシア	7日物借入金利	5.75%	0.00	2.25	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	6.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	12.00%	4.50	4.00	7.75
トルコ	1週間物レボ金利	17.50%	2.50	3.50	9.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		8/17	1カ月	1年	3年
米国		4.27%	0.47	1.38	3.59
ドイツ		2.71%	0.23	1.63	3.16
日本		0.65%	0.17	0.46	0.60
カナダ		3.77%	0.37	0.91	3.18
豪州		4.32%	0.34	1.05	3.42
中国		2.57%	-0.07	-0.07	-0.38
ブラジル		11.53%	0.65	-0.59	3.57
英国		4.75%	0.32	2.46	4.53
インド		7.25%	0.17	0.06	1.30
インドネシア		6.44%	0.23	-0.59	-0.34
メキシコ		9.31%	0.60	0.71	3.55
ロシア		11.27%	0.05	2.43	4.89
トルコ		19.52%	3.42	3.54	5.16

		直近値 期間別変化率			
株価指数		8/17	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,475	-0.3%	1.5%	23.8%
	S&P500	4,370	-3.4%	2.3%	29.2%
ユーロ圏	STOXX 50	4,228	-3.0%	12.6%	27.9%
日本	日経平均株価	31,626	-2.4%	8.2%	36.9%
	TOPIX	2,253	0.6%	12.3%	40.0%
中国	MSCI中国	60.50	-3.9%	-8.5%	-37.8%
インド	MSCIインド	2,172	-1.4%	3.4%	63.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,617	0.1%	4.7%	26.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,233	5.1%	-3.3%	45.1%

		直近値 期間別変化率			
為替（対円）		8/17	1カ月	1年	3年
米ドル		145.84	5.1%	8.0%	37.6%
ユーロ		158.57	1.7%	15.3%	26.0%
カナダ・ドル		107.67	2.5%	3.0%	34.2%
豪ドル		93.39	-1.2%	-0.3%	22.1%
人民元		20.06	3.8%	0.5%	31.2%
ブラジル・リアル		29.28	1.5%	12.0%	52.2%
英ポンド		185.89	2.5%	14.2%	33.8%
インド・ルピー		1.75	3.6%	3.1%	23.9%
インドネシア・ルピア		0.95	3.3%	4.3%	33.5%
フィリピン・ペソ		2.58	1.0%	6.8%	17.6%
ベトナム・ドン		0.61	4.1%	5.5%	33.5%
メキシコ・ペソ		8.53	2.8%	26.1%	78.5%
ロシア・ルーブル		1.55	1.0%	-30.8%	7.6%
トルコ・リラ		5.37	2.1%	-28.6%	-62.5%

		直近値 期間別変化率			
リート		8/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,505	-6.0%	-13.5%	19.1%
日本	東証REIT指数	1,860	-0.7%	-8.2%	10.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/17	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	80.39	8.4%	-8.8%	87.4%
金	COMEX金先物価格	1,884	-3.7%	7.0%	-5.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

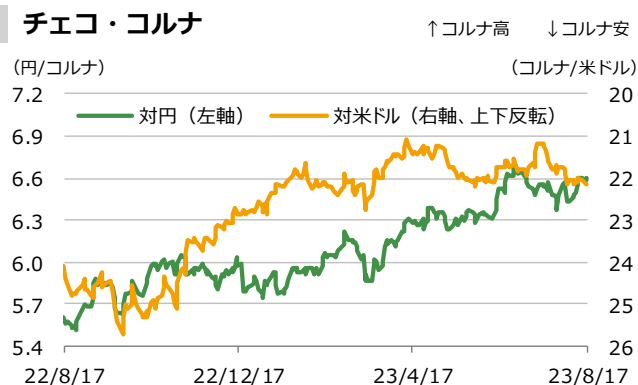
英ポンド



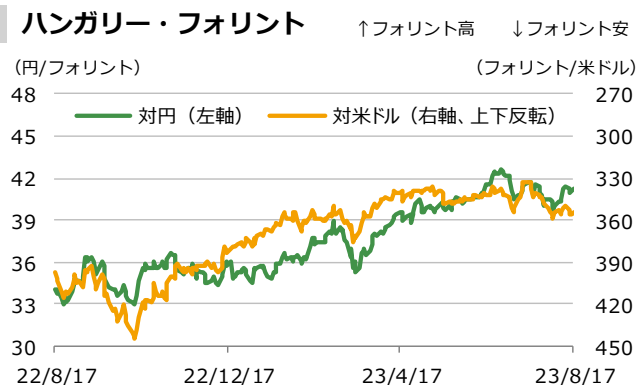
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



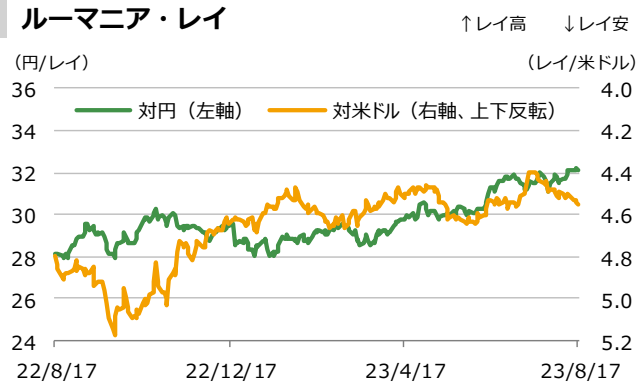
ハンガリー・フォリント



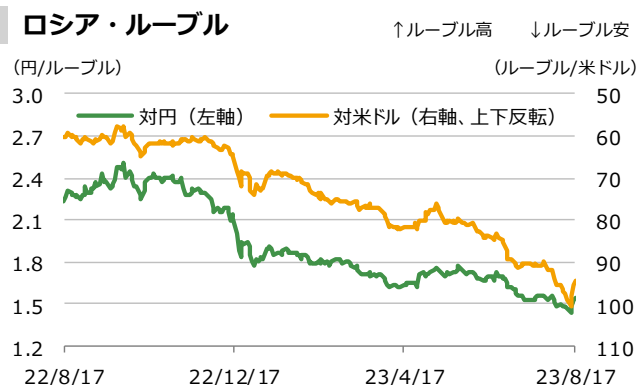
ポーランド・ズロチ



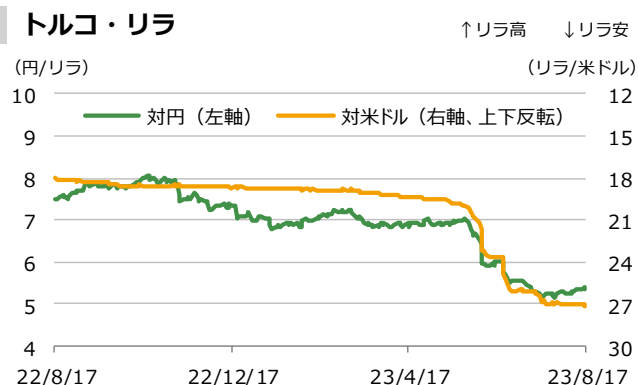
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



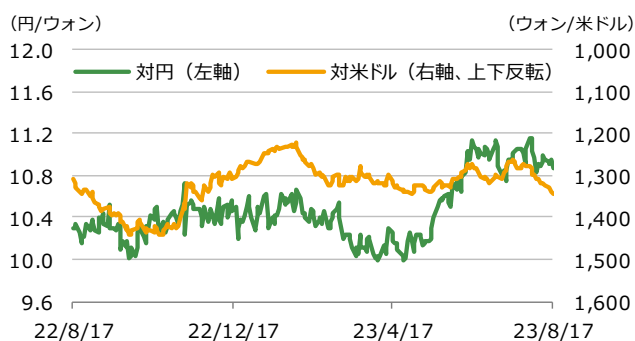
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



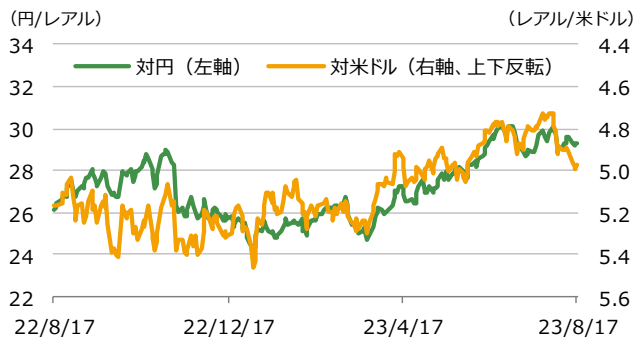
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

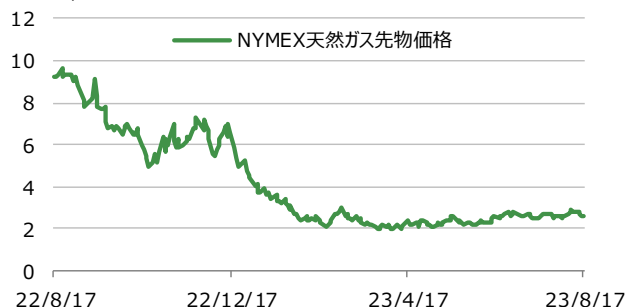
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



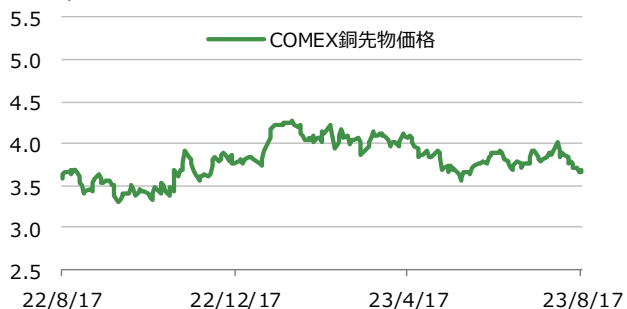
銀

(米ドル/トロイオンス)



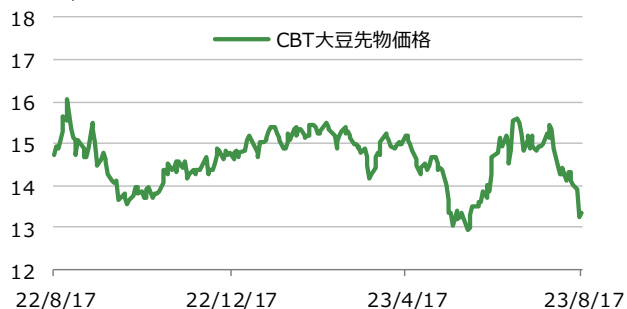
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール